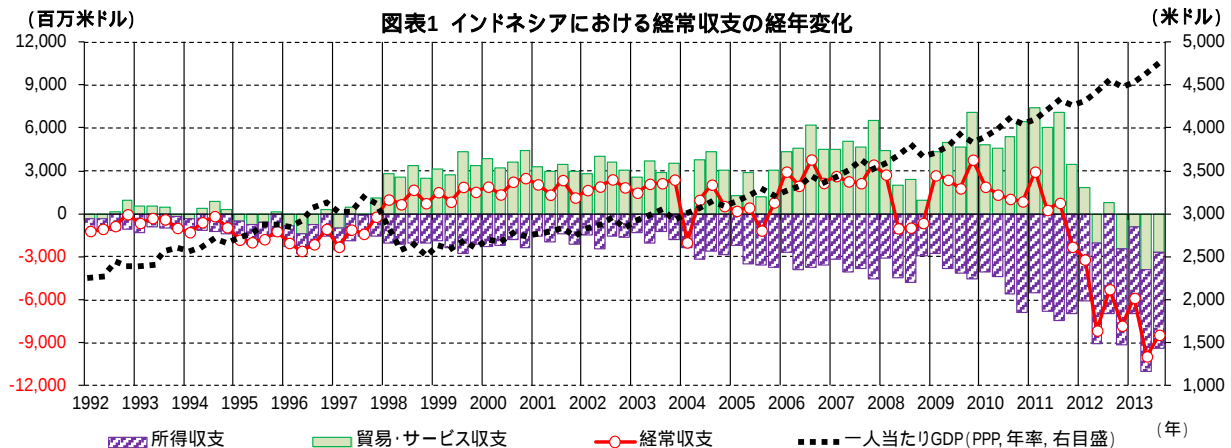


連 載

新興国ウォッチ！ < 第 19 回 >

国際収支 (3)

多田 忠義



(資料) Thomson Reuters Datastreamより作成 (インドネシア中央銀行「国際収支」、Oxford Economics「購買力平価、2005年基準、一人当たり実質GDP」)

インドネシア経済を発展段階説で検証

本誌 13 年 12 月号、14 年 1 月号で取り上げているインドネシアを例に、貿易収支、所得収支、対外純資産 (BPM5 ベースのため、2001 年以降のデータ) の経年変化を追った。

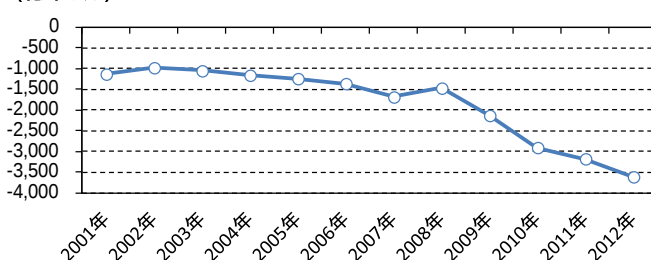
本誌分析レポートの拙稿で示した通り、インドネシアは資源輸出国であると同時に内需国で、主たる輸出製品を確立していない状況である。一方、周辺諸国からの資本や技術が流入し続ける中で、人々の生活水準は徐々に上昇し、貿易・サービス収支は 97 年以降黒字になったのち、12 年以降は再び赤字へ (図表 1)。所得収支は赤字が継続、対外純資産はマイナス幅を拡大させている (図表 2)。こうした実態を踏まえると、インドネシアは「

成熟債務国」の段階に至ったものの、貿易・サービス収支が再び赤字になった例といえよう。

輸出産業の成長が鍵となるか

クローサーらの発展段階説では、工業化と輸出産業の伸びに伴って貿易・サービス収支がはじめに黒字となり、技術進歩や輸出産業の成長が実現して、経常収支、次に所得収支が黒字となることを仮定している。インドネシアが直面している課題は、貿易・サービス収支が再び赤字に戻ることで、この状況は、工業化・技術進歩や輸出産業の成長スピード以上に中間所得層が増加し、海外から生産財ではなく消費財を多く輸入しているために引き起こされていると考えられる。また、これまで貿易黒字に寄与した産品は石油、ガス、鉱物など原材料となる資源で、工業発展はこれから始まるという「未成熟債務国」の末期であったともいえよう。輸出産業のさらなる成長が、同国経済発展の鍵となりそうである。

図表2 インドネシアにおける対外純資産



(資料) Thomson Reuter Datastream (Bank Indonesia)より作成